



(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

and a control calculation value, which, comparable with a prescribed feedback value, is calculated during the process of generation of the command value by the motor control unit. By means of this configuration, it is possible to improve safety performance of the motor control device without hampering the safety performance of the encoder.

(57) 要約: モータを駆動するための動作指令信号と、エンコーダからの、モータの動作に対応するフィードバック信号とに基づいて、該モータの動作が該動作指令信号に追従するように所定のフィードバック方式に従い該モータの動作に関する指令値を生成するモータ制御部を備えるモータ制御装置であって、エンコーダからのフィードバック信号により算出される所定のフィードバック値と、モータ制御部による指令値の生成過程において算出され、該所定のフィードバック値と対比可能な制御計算値とに関する両者の比較結果に基づいて、駆動信号の遮断処理を実行する。このような構成により、エンコーダの安全性能に縛られることなくモータ制御装置の安全性能を高めることができる。

明 細 書

発明の名称： モータ制御装置

技術分野

[0001] 本発明は、モータを駆動制御するモータ制御装置に関する。

背景技術

[0002] 近年、製造現場では、サーボシステムが、各種機械における稼動部の位置決め制御などに用いられている。このようなサーボシステムとして、各種の機械装置を稼動するためのサーボモータと、このサーボモータに取り付けられたエンコーダと、サーボモータを駆動するためのサーボドライバと、サーボドライバに対して位置指令情報等を出力するための制御装置とを備えるシステムがある。そして、製造現場では、コスト削減、生産性の向上とともに、作業者に対する安全性確保の取り組みが重要な要件となっている。このため、サーボシステムについても、相応の安全規格に適合させることが要求されつつある。

[0003] ここで、特許文献１では、故障発生時にサーボドライバに対してサーボモータを停止させるための停止信号を出力するセーフティユニットが開示されている。具体的には、制御装置からサーボモータへの動作指令信号の値と、エンコーダからのフィードバック信号の値と、両値から算出される判断値のうち何れかが故障であると判断されたときに、セーフティユニットが停止信号を出力するように構成されている。このような構成により、サーボシステムの安全化が図られる。また、特許文献２では、エンコーダを含む指令ユニットの交換のためにサーボシステムの電源をOFFからONにする際に、システム内のエンコーダによる位置情報が電源ONの前後でずれた場合に警報を出力するシステム構成が開示されている。この構成により、適切な指令ユニットの交換作業が担保される。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特許第5 3 6 7 6 2 3号公報

特許文献2：特許第4 2 6 1 3 2 0号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 従来は、モータを駆動制御するモータ制御装置について、その安全性能を高めるためには、モータ制御装置への入力情報を生成する当該モータの動きを検出するエンコーダの安全性能を高める必要があると考えられていた。そのため、エンコーダの設計において所定の安全規格の要件を満たす必要がある。例えば、このような安全規格としてIEC 61508が規定されている。IEC 61508は、電気・電子・プログラマブル電子式安全関連の機能安全に関する国際規格である。IEC 61508では、システムの故障確率を、以下の表1に示すようにSIL (Safety Integrity Level:安全度水準) と呼ばれる尺度で規定している。

[表1]

安全側故障割合 (SFF: Safe Failure Fraction)	ハードウェアフォールトトレランス (HFT: Hardware Fault Tolerance)		
	0	1	2
< 60%	許容されず	SIL1	SIL2
60% - < 90%	SIL1	SIL2	SIL3
90% - < 99%	SIL2	SIL3	SIL4
≥ 99%	SIL3	SIL4	SIL4

[0006] そして、IEC 61508は、表中のSILごとに満足すべき要求事項を定義しており、構築する安全制御システムが達成すべき取り組みが明確化されている。SILはSIL1からSIL4の4段階に分かれており、SILの数値が大きくなるほど、安全性能が高いことを意味する。そして、モータ制御装置に関するSILの値を高めようとする、必然的に採用するエンコーダのSILも高める必要があり、エンコーダの高コスト化を招いたり、特別なインターフェースを採用する必要性等からエンコーダの大型化を招いたりし、モータ制御装置の設計面からの利便性を損なうこととなっていた。

[0007] 本発明は、このような問題に鑑みてなされたものであり、エンコーダの安全性能に縛られることなくモータ制御装置の安全性能を高める技術を提供す

ることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 本発明においては、上記課題を解決するために、モータに対応するエンコーダからのフィードバック信号により算出されるフィードバック値の他に、モータ制御装置自身が算出した制御計算値も、該モータ制御装置の安全性能を担保するための入力情報として採用する。このような構成により、エンコーダの安全性能に縛られることなくモータ制御装置の安全性能を高めることができる。

[0009] 詳細には、本発明は、モータの動作を検出するエンコーダを有する該モータを駆動するモータ制御装置であって、前記モータを駆動するための動作指令信号と、前記エンコーダからの、前記モータの動作に対応するフィードバック信号とに基づいて、該モータの動作が該動作指令信号に追従するように所定のフィードバック方式に従い該モータの動作に関する指令値を生成するモータ制御部と、前記モータ制御部からの前記指令値に応じて、前記モータを駆動するための駆動電流を該モータに供給する駆動部と、前記指令値を伴う、前記モータ制御部から前記駆動部への駆動信号の伝達を遮断する遮断部と、前記モータの駆動に関し故障が発生したと判断されたときに、前記遮断部を介して前記駆動信号の遮断処理を実行する安全制御部と、を備える。そして、前記安全制御部は、前記エンコーダからの前記フィードバック信号により算出される所定のフィードバック値と、前記モータ制御部による前記指令値の生成過程において算出され、該所定のフィードバック値と対比可能な制御計算値とに関する両者の比較結果に基づいて前記遮断部による前記駆動信号の遮断処理を実行する。

[0010] 本発明に係るモータ制御装置は、動作指令信号に基づいてモータを駆動する装置であり、当該モータ制御装置としてはサーボドライバやインバータ等が例示できる。なお、動作指令信号は、モータ制御装置の外部に位置する他の制御装置（PLC等）で生成されモータ制御装置に提供されてもよく、又は、モータ制御装置の内部で生成されてもよい。具体的には、モータ制御部

により、動作指令信号とエンコーダからのフィードバック信号とから、モータを所定のフィードバック方式に従って駆動するための指令値が生成される。この指令値を伴った駆動信号がモータ制御部から駆動部に伝えられることで、駆動部が当該指令値に応じた駆動電流をモータに供給し、モータが動作指令信号に追従するように駆動されることになる。なお、上記所定のフィードバック方式は、上記モータの動作指令信号への追従駆動が可能であれば、任意のフィードバック方式を採用できる。例えば、位置情報、速度情報等に関するフィードバック方式等が採用できる。

[0011] ここで、モータ制御装置には、モータ制御部から駆動部への駆動信号の伝達を遮断する遮断部が備えられ、遮断部による駆動信号の遮断処理は安全制御部によって制御される。モータの駆動に関し故障が発生したと判断される場合には、安全制御部によって遮断処理が実行されることで、モータ制御装置の安全性能が実現されることになる。安全制御部により実行される遮断処理として、モータ制御部による指令値の生成過程において算出される制御計算値と、エンコーダからのフィードバック値との比較結果に基づいて実行される遮断処理が含まれる。当該制御計算値は、エンコーダからのフィードバック値と対比可能なパラメータの値であり、例えば、エンコーダからのフィードバック値に対応する物理量（例えば、位置や速度）と同一の物理量に関するパラメータが挙げられる。また、当該フィードバック値は、エンコーダからのフィードバック信号により算出される値であり、例えば、モータの位置に関する情報値、速度に関する情報値等が挙げられる。

[0012] 以上より、遮断処理は、モータ制御装置の安全性能を担保する駆動信号の遮断ための入力情報として、エンコーダからのフィードバック値そのものだけでなく、モータ制御部による指令値生成の過程で算出される制御計算値も採用する形態である。したがって、上記モータ制御装置では、モータ制御装置の安全性能を担保するための入力情報の多様化が図られ、以て、エンコーダの安全性能に縛られることなくモータ制御装置の安全性能を高めることができる。すなわち、入力情報を多様化することでハードウェアフォールト

トランス（HFT）の数値を大きくすることができ、以て、モータ制御装置の安全性能に関するSILの値を、エンコーダの安全性能に関するSILの値よりも高めることが可能となる（上記表1を参照すると、SFFを維持したままHFTが大きくなるとSILの値が高くなることが理解できる。）。

[0013] なお、安全制御部は、更に他の遮断処理として、エンコーダからのフィードバック値を利用し、モータの速度や位置の制限に関する故障判断を行い、その判断結果に応じて駆動信号の遮断を行ってもよい。

[0014] ここで、上記のモータ制御装置において、前記エンコーダは、前記モータの動作に対応して、互いに独立した2つのフィードバック信号を生成するように構成され、前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記2つのフィードバック信号より算出される2つの前記所定のフィードバック値のそれぞれと、前記制御計算値とを比較し、且つ、該2つの該所定のフィードバック値とを比較して、前記駆動信号の遮断処理を実行してもよい。このように構成されることで、エンコーダからの二重化されたフィードバック信号と制御計算値の相互の比較結果を利用することで多様化された入力情報に基づいた遮断処理が行われることになる。これにより、モータ制御装置の安全性能に関するSILの値を、エンコーダの安全性能に関するSILの値よりも高めることが可能となる。

[0015] ここで、上述までのモータ制御装置における、安全制御部による遮断処理の具体例について開示する。第1には、前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記所定のフィードバック値と前記制御計算値との差分に基づいて、該遮断処理の実行の可否を判断してもよい。また、第2には、前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記所定のフィードバック値の変化率と前記制御計算値の変化率とを比較し、その比較結果に基づいて該遮断処理の実行の可否を判断してもよい。また、第3には、前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記所定のフィードバック値の変化率と前記制御計算値の変化率との差分の変化率に基づいて、該遮断処理の実行の可否を判断してもよい。

い。また、安全制御部による遮断処理として、これらの一部又は全部を組合わせた処理を採用してもよく、別法として、上述の処理以外の処理を採用しても構わない。

[0016] また、上述までのモータ制御装置において、前記安全制御部が形成される安全用回路基板は、前記モータ制御部と前記駆動部と前記遮断部が形成される前記モータ制御装置の本体側に対して取り外し可能とされ、前記モータ制御装置から前記安全用回路基板が取り外され、該安全用回路基板の代わりに、前記安全制御部とは異なる、前記モータの駆動に関し故障が発生したと判断されたときに、前記遮断部を介して前記駆動信号の遮断処理を実行する別の安全制御部が形成された別の回路基板が該モータ制御装置に組み込み可能とされてもよい。安全制御部を形成する安全用回路基板がモータ制御装置の本体側に対して取り外し可能となるように構成されることで、必要に応じて、モータ制御装置に対して上述までの安全制御部に代えて、別の安全制御部を形成する別の回路基板をモータ制御装置に対して組み込み可能となる。これにより、需要に応じた安全性能を有するモータ制御装置を、好適にユーザに提供することが可能となる。

発明の効果

[0017] エンコーダの安全性能に縛られることなくモータ制御装置の安全性能を高めることが可能となる。

図面の簡単な説明

[0018] [図1]本発明に係るサーボドライバが組み込まれるサーボシステムの概略構成を示す第1の図である。

[図2]本発明に係るサーボドライバのサブシステムにおける安全性能を概略的に説明するための図である。

[図3]本発明に係るサーボドライバの第1の機能ブロック図である。

[図4]本発明に係るサーボドライバで実行される遮断処理のフローチャートである。

[図5]本発明に係るサーボドライバの第2の機能ブロック図である。

[図6]本発明に係るインバータの機能ブロック図である。

発明を実施するための形態

[0019] <実施例 1>

図 1 は、本発明のモータ制御装置に相当するサーボドライバが組み込まれるサーボシステムの概略構成図である。サーボシステムは、ネットワーク 1 と、モータ 2 と、エンコーダ 3 と、サーボドライバ 4 と、標準 P L C (Programmable Logic Controller) 5 と、安全 P L C 6 とを備える。モータ 2 とエンコーダ 3 によりサーボモータが形成される。当該サーボシステムは、モータ 2 を駆動するためのシステムであり、そのモータ 2 は、図示しない各種の機械装置（例えば、産業用ロボットのアームや搬送装置）のアクチュエータとして当該装置内に組み込まれている。例えば、モータ 2 は、A C モータである。そして、エンコーダ 3 は、モータ 2 の動作を検出するためにモータ 2 に取り付けられる。エンコーダ 3 は、検出されたモータ 2 の動作を示すフィードバック信号を生成するとともに、そのフィードバック信号をサーボドライバ 4 に送信する。フィードバック信号は、たとえばモータ 2 の回転軸の回転位置（角度）についての位置情報、その回転軸の回転速度の情報等を含む。エンコーダ 3 には一般的なインクリメンタル型エンコーダ、アブソリュート型エンコーダを適用することができる。

[0020] サーボドライバ 4 は、ネットワーク 1 を介して標準 P L C 5 からモータ 2 の動作（モーション）に関する動作指令信号を受けるとともに、エンコーダ 3 から出力されたフィードバック信号を受ける。サーボドライバ 4 は、標準 P L C 5 からの動作指令信号およびエンコーダ 3 からのフィードバック信号に基づいて、モータ 2 の駆動に関するサーボ制御を実行する。また、サーボドライバ 4 はネットワーク 1 を介して安全 P L C 6 と接続されている。これにより、サーボドライバ 4 は、安全 P L C 6 から受ける監視指令信号に基づいて、モータ 2 やサーボドライバ 4 に関する故障発生 of 監視を行い、その結果を安全 P L C 6 に返す。

[0021] また、サーボドライバ 4 は、標準 P L C 5 からの動作指令信号とエンコー

ダ3からのフィードバック信号とに基づいて、モータ2の動作に関する指令値を算出する。さらにサーボドライバ4は、モータ2の動作がその指令値に追従するように、モータ2に駆動電流を供給する。なお、この供給電流は、交流電源11からサーボドライバ4に対して送られる交流電力が利用される。本実施例では、サーボドライバ4は三相交流を受けるタイプのものであるが、単相交流を受けるタイプのものでもよい。

[0022] ここで、図2は、サーボドライバ4を1つのシステムとしたときに、それを構成する3つのサブシステムである入力構成、演算構成、出力構成における安全機能をブロック図化したものである。入力構成は、サーボドライバ4への入力に関するサブシステムであり、その安全性能はエンコーダ3の安全性能に大きく依拠する。具体的には、エンコーダ3は、後述するようにその内部で同時にスキニングを行なうことにより独立したパルスの出力が可能となるように二重化された回路を有しており、その二重化されたフィードバック信号が、独立した配線を経てサーボドライバ4へ入力される。したがって、入力構成は、エンコーダ3により安全機能InS01、InS02を有し、その場合のハードウェアフォールトトレランス(HFT)は1となる。また、入力構成のHFTを1とする別法として、入力構成に関する通信を二重化してもよい。なお、一般的に、エンコーダの安全側故障割合(SFF)は、エンコーダの容積(大きさ)や価格の観点から高くすることは容易ではなく、そのためエンコーダ3のSFFは比較的低く60%以上90%未満の範囲に属するものとする。仮に、入力構成において、その安全性能がエンコーダ3のみに依拠する場合には、入力構成の安全度水準(SIL)は2となる。

[0023] また、演算構成は、サーボドライバ4内での入力から出力を算出するための演算に関するサブシステムであり、例えば、マイクロプロセッサ(MPU)を用いた演算回路が独立して二重化された構成とされることで、安全機能CtS01、CtS02を有し、その場合のHFTは1となる。また、演算構成のSFFは一般に比較的高くすることが容易であり、そのため演算構成

のS F Fは比較的高く90%以上99%未満の範囲に属するものとする。したがって、演算構成のS I Lは3となる。更に、出力構成は、サーボドライバ4からの出力に関するサブシステムであり、後述するようにモータ制御部42から駆動部44への駆動信号の伝達を遮断する遮断部43の安全性能に依拠する。具体的には、出力構成は、遮断部43を形成する電気回路が独立して二重化された構成とされることで、安全機能O t S O 1、O t S O 2を有し、その場合のH F Tは1となる。また、出力構成のS F Fは一般に比較的高くすることが容易であり、そのため演算構成のS F Fは比較的高く90%以上99%未満の範囲に属するものとする。したがって、出力構成のS I Lも3となる。

[0024] このようにサーボドライバ4において、仮にその入力構成の安全性能がエンコーダ3のみに依拠する場合、その安全度水準が低いこと（S I Lが2であること）によりシステム全体としての安全性能もその影響を受けて低くなり、具体的にはサーボドライバ4のS I Lも2となる。そこで、サーボドライバ4では、エンコーダ3の構成は同じままで、エンコーダ3からのフィードバック信号に加えて新たな信号を追加採用することで、入力構成に安全性能I n S O 3（図2参照）が追加され、入力構成のH F Tを2とする。仮に、この安全性能I n S O 3が追加されても入力構成のS F Fが同じく60%以上90%未満の範囲に属していれば、図2の白抜き矢印で示すように、入力構成のS I Lは3となる。そして、その結果、演算構成及び出力構成のS I Lが3であることを踏まえると、サーボドライバ4のS I Lを3とすることが可能となり、サーボドライバ4の安全性能を高めることが可能となる。すなわち、エンコーダ3自体の安全性能に縛られることなくサーボドライバ4の安全性能を高めることができ、換言すれば、エンコーダ3自体の安全性能はそのままに、安価にサーボドライバ4の安全性能を高めることができる。

[0025] 以下、サーボドライバ4のより具体的な構成について説明する。図3は、サーボドライバ4の機能ブロック図である。図3に示すように、サーボドラ

イバ4は、フィードバック処理部41、モータ制御部42、遮断部43、駆動部44、安全制御部50を有している。なお、以下においてはサーボドライバの入力構成に着目して説明を進めるが、その演算構成及び出力構成については、図2に示す通りそれぞれのHFTは1であるものとする。まず、フィードバック処理部41は、エンコーダ3からのフィードバック信号に基づいてフィードバック値を生成する。たとえばエンコーダ3からパルスが出力される場合、フィードバック処理部41は、そのパルスをカウントすることによりモータ2の回転軸の回転位置や回転速度を算出するとともに、その位置や速度を示す値を含むフィードバック値を生成する。

[0026] なお、エンコーダ3は、その内部で同時にスキニングを行なうことにより独立したパルスの出力が可能となるように二重化された回路を有しており、二重化されたフィードバック信号を出力する。そのため、フィードバック処理部41は、エンコーダ3から二重化されたフィードバック信号を受けるとともに、それらのフィードバック信号に基づいて二重化されたフィードバック値を生成する。そして、フィードバック処理部41は、その生成された二重化されたフィードバック値をモータ制御部42に送るとともに、安全制御部50にも送る。

[0027] 次に、モータ制御部42は、標準PLC5から動作指令信号を受けるとともに、フィードバック処理部41からフィードバック値を受ける。モータ制御部42は、動作指令信号およびフィードバック値に基づいて、位置フィードバック制御、速度フィードバック制御を実行するための指令値を生成する。なお、当該フィードバック制御で採用されるフィードバック方式は、モータ2が組み込まれる機械装置（搬送装置等）の所定の目的（例えば、荷物の搬送）に好適なサーボループが形成される方式であり、適宜設計することができる。そして、モータ制御部42で生成されたこれらの指令値は、駆動信号として遮断部43に送られる。更に、モータ制御部42により指令値が生成される過程において算出される位置指令値及び速度指令値が制御計算値P1として安全制御部50に送られる。この制御計算値P1は、後述するよう

に安全制御部 50 の判断部 51 による判断処理に付されるものである。

[0028] 次に、遮断部 43 は、後述する安全制御部 50 から遮断信号を受けた場合において、後述する駆動部 44 にモータ制御部 42 からの駆動信号を電氣的に通過させないことで、駆動部 44 を停止させる。これによりモータ制御部 42 が駆動信号を送出したとしても、モータ 2 によるトルクの出力が停止することになる。一方、遮断部 43 に遮断信号が入力されない場合には、遮断部 43 はモータ制御部 42 から出力された指令値を伴う駆動信号をそのまま駆動部 44 に通過させる。

[0029] ここで駆動部 44 は、遮断部 43 を介して、モータ制御部 42 からの駆動信号を受ける。駆動部 44 は、例えば、I G B T (Insulated Gate Bipolar Transistor) 等の半導体スイッチング素子で構成される回路を有しており、モータ制御部 42 からの駆動信号に基づいて、スイッチング素子を PWM 方式に従ってオン・オフさせるための信号を生成するとともに、その信号に従ってスイッチング素子をオン・オフさせる。これによりモータ 2 に交流電力が供給されるとともに、駆動信号に従ってモータ 2 が駆動される。一方、遮断部 43 が作動し駆動信号の駆動部 44 への伝達が遮断されると、駆動部 44 からの出力がオフに固定される。これによりモータ 2 への電力供給が停止されるので、モータ 2 からのトルクの出力が停止することになる。

[0030] このようにフィードバック処理部 41、モータ制御部 42、遮断部 43、駆動部 44 は、いわばモータ 2 の駆動制御に直接関連する機能部である。一方で、安全制御部 50 は、そのモータ 2 の動作に関するサーボドライバ 4 内の故障の発生を判断し、故障が発生していると判断される場合には、モータ 2 の動作を停止させ当該動作に対する安全を確保する機能部である。具体的には、安全制御部 50 は、更に詳しくは判断部 51 と遮断指示部 52 を有している。安全制御部 50 による故障判断を含む安全確保に関する制御は、安全 P L C 6 からの監視指令に基づいて実行される。

[0031] 判断部 51 は、モータ 2 の動作に関連する故障が発生していないかを判断する機能部であり、当該判断は、モータ 2 の動作に連動するフィードバック

値やモータ 2 を動作させるための指令値に基づいて行われる。具体的には、判断部 5 1 は、フィードバック処理部 4 1 から二重化されたフィードバック値を受け取るとともに、モータ制御部 4 2 から制御計算値 P 1 を受ける。

[0032] 次に、制御計算値 P 1 とフィードバック値とに基づいた故障判断について説明する。ここで、制御計算値 P 1 は、フィードバック値と対比可能なパラメータの値、すなわち、位置指令値、速度指令値である。例えば、フィードバック処理部 4 1 から安全制御部 5 0 に送られるフィードバック値が、モータ 2 の速度に関する値である場合には、制御計算値 P 1 は、モータ制御部 4 2 において所定のフィードバック方式に従って指令値を生成する過程において算出される、モータ 2 の速度指令値となる。また、当該フィードバック値がモータ 2 の位置に関する値である場合には、同じように算出されるモータ 2 の位置指令値となる。なお、当該フィードバック値がモータ 2 の速度及び位置に関する値である場合には、制御計算値 P 1 はモータ 2 の速度指令値と位置指令値の両者である。

[0033] そして、判断部 5 1 は、制御計算値 P 1 と 2 つのフィードバック値とを比較する。詳細には、判断部 5 1 は、エンコーダ 3 からの 2 つのフィードバック値に加えて、制御計算値 P 1 を新たなフィードバック値として追加的に受け取る。したがって、判断部 5 1 は、フィードバック値として同質の信号を 3 つ受け取ることになる。そして、これらの全ての信号の妥当性を確認するために、3 つの信号のうち 2 つの信号同士の差分が許容範囲内であるか否かについて、判断部 5 1 は、2 つの信号の全ての組合せにわたって判断する。そして、それぞれの組合せにおける差分が許容範囲を逸脱している場合には、エンコーダ 3 からサーボドライバ 4 への入力であるフィードバック信号と、本来あるべきサーボモータの動作状態とが乖離していることを意味し、故に何らかの故障が生じていると合理的に判断し得る。すなわち、判断部 5 1 は、制御計算値 P 1 と 2 つのフィードバック値とを相互に比較し、各値に対応する信号の妥当性を判断し得る。また、合理的な故障判断の別法としては、制御計算値 P 1 の変化率とフィードバック値の変化率とを比較し、両者の

差分がその許容範囲内であるか否かを判断してもよく、また、両変化率の差分の変化率がその許容範囲内であるか否かを判断してもよく、これらの故障判断の態様の任意の組合せを採用してもよい。

[0034] このように判断部51は、2つのフィードバック値に制御計算値P1を加えた3つの信号を利用して、各信号の妥当性を判断する。そして、判断部51によって少なくともいずれか1つの信号が妥当ではないと判断された場合には、遮断指示部52により遮断信号が生成され、生成された遮断信号は遮断部43に対して送られる。当該遮断信号を受け取った遮断部43は、上記の通りモータ制御部42からの駆動信号の駆動部44への伝達を遮断することで、モータ2によるトルク出力を停止させる。なお、このような安全制御部50による制御状態（故障の有無）は、安全PLC6からの監視指令に対する回答の形で安全PLC6に通知される。

[0035] ここで、上記判断部51及び遮断指示部52を有する安全制御部50による遮断処理について、図4に基づいて説明する。図4に示す遮断処理は、安全制御部50を形成する演算装置（MPU等）により、例えば、指令値が生成される制御周期（例えば、2 msec）で繰り返して実行される。S101では、判断部51が、モータ制御部42が指令値を生成する過程で算出された制御計算値P1を、モータ制御部42から取得する。その後、S102で、判断部51により、制御計算値P1と2つのフィードバック値をそれぞれ比較し、それぞれの差分が許容範囲外であるか否かが判断される。すなわち、制御計算値P1と一方のフィードバック値との差分、制御計算値P1と他方のフィードバック値との差分、2つのフィードバック値同士の差分のそれぞれが、許容範囲外であるか否かが判断される。そして、これらの差分のうち少なくとも1つの差分が許容範囲外となると、S102では肯定判定されることになる。

[0036] そして、S102で肯定判定されS103へ進んだ場合、S103では、遮断指示部52により遮断信号が生成され、生成された遮断信号は遮断部43に対して送られる。これにより、モータ2によるトルク出力を停止させる

。また、S 1 0 2 で否定判定された場合には、遮断指示部 5 2 による遮断信号の生成は行われず、遮断処理を終了する。

[0037] このようにサーボドライバ 4 では、判断部 5 1 によりエンコーダ 3 からの 2 つのフィードバック値に加えて制御計算値 P 1 が相互に比較されて、各信号の妥当性の判断が行われ、妥当ではないと判断された場合には、遮断部 4 3 の働きによりモータ 2 によるトルク出力が停止させられる。すなわち、サーボドライバ 4 において、入力構成における入力信号の妥当性判断の対象となる実質的な信号の数が増加することで、サーボドライバ 4 の入力構成に関する H F T を 1 から 2 に上げることができる。そして、当該故障判断が行われることでも入力構成の S F F が、6 0 % 以上 9 0 % 未満の範囲に属していれば、H F T の上昇に伴って入力構成の S I L も 2 から 3 へと上昇することになる（図 2 を参照）。

[0038] また、判断部 5 1 は、上述のエンコーダ 3 からの入力信号であるフィードバック信号の故障判断以外の故障判断を行うこともできる。例えば、フィードバック処理部 4 1 から受け取る 2 つのフィードバック値のそれぞれと、予め安全制御部 5 0 内に設定、記憶されているその上限値とを比較する。フィードバック値が当該上限値を超えている場合には、実際のサーボモータの動作状態が、本来あるべきサーボモータの動作状態と乖離していることを意味し、故に何らかの故障が生じていると合理的に判断し得る。なお、当該上限値は、公知の故障判断である速度制限（S L S）や位置制限（S L P）等に対応する値である。

[0039] <実施例 2>

図 5 に基づいて、本発明のサーボドライバ 4 の機能構成について説明する。図 5 に示す機能部のうち図 3 に示す機能部と実質的に同一のものについては、同一の参照番号を付してその詳細な説明を省略する。本実施例では、モータ 2 の駆動制御に直接関連する機能部であるフィードバック処理部 4 1、モータ制御部 4 2、遮断部 4 3、駆動部 4 4 は、サーボドライバ 4 の本体側に配置されている。その配置に際して駆動部 4 4 は、他の機能部よりも高電

圧環境下に置かれるため、駆動部 4 4 と他の機能部との間には公知の適切な絶縁処理が施されている。一方で、安全制御部 5 0 は、安全回路基板 4 A 上に形成されている。

[0040] そして、この回路基板 4 A は、サーボドライバ 4 の本体側に設けられたスロット 4 a を介して当該本体に対して取り外し可能となるように構成されている。そのため、回路基板 4 A がスロット 4 a を通ってサーボドライバ 4 の本体内に組み込まれたときに、安全 P L C 6 と安全制御部 5 0 との間の信号のやり取りが可能となるように、また、判断部 5 1 がフィードバック処理部 4 1 からのフィードバック値、及びモータ制御部 4 2 からの制御計算値 P 1 を受け取れるように、また、遮断部 4 3 が遮断指示部 5 2 から遮断信号を受け取れるように、回路基板 4 A とサーボドライバ 4 の本体側との電氣的接点が設計されている。

[0041] 更に、サーボドライバ 4 においては、回路基板 4 A を取り外した状態で、安全制御部 5 0 とは異なる、モータ 2 の駆動に関し故障が発生したと判断されたときに、遮断部 4 3 を介して駆動信号の遮断処理を実行する別の安全制御部が形成された別の回路基板がサーボドライバ 4 に組み込み可能とされてもよい。例えば、上述のエンコーダ 3 からの入力信号であるフィードバック信号の故障判断は行わずに、速度制限（S L S）や位置制限（S L P）等に関する故障判断のみが実行可能な安全制御部が形成された別の回路基板を、サーボドライバ 4 の本体に組み込んでもよい。このように構成されることで、サーボドライバの S I L を 3 とする必要のないユーザに対しても、モータ 2 の駆動制御に直接関連する共通の機能部を利用することで必要な安全性能を有するサーボドライバを容易に提供することができる。

[0042] <変形例 1>

上述までの実施例では、サブシステムとしての入力構成の S I L が 2、演算構成及び出力構成の S I L が 3 の形態を例示したが、それ以外の形態でも当然に本発明を適用可能である。例えば、フィードバック信号が二重化されていない、比較的安全性能が低いエンコーダを利用する入力構成の S I L が

1、演算構成及び出力構成のS I Lが2の形態において、入力構成において本発明による、エンコーダ3からの入力信号であるフィードバック信号の故障判断及び遮断に関する処理を適用することで、その形態によるサーボドライバのS I Lを、エンコーダの安全性能に縛られずに2とすることが可能となる。

[0043] <変形例2>

上述までの例では、本発明のモータ制御装置としてのサーボドライバ4が例示されているが、その態様に代えて、当該モータ制御装置として、図6に示すインバータ40を採用することもできる。なお、インバータ40により駆動制御されるモータ2としては、誘導モータ等が例示できる。図6は、インバータ40の機能ブロックをイメージ化した図である。図6に示すように、インバータ40は、複数の機能部を有しており、それらの機能部のうち実質的に図3に示すサーボドライバ4が有する機能部と同等のものは、同一の参照番号を付してその詳細な説明は省略する。具体的には、インバータ40は、フィードバック処理部41、モータ制御部42、遮断部43、駆動部44、安全制御部50を有しており、その他に動作指示部60も有している。

[0044] 動作指示部60は、図示しない入力装置を介して予めユーザにより与えられた要求動作に基づき、モータ2を駆動するための動作指令信号を生成する。したがって、インバータ40は、外部装置（上記の標準PLC5等）からは動作指令信号は提供されず、エンコーダ3からのフィードバック信号と、動作指示部60からの動作指令信号とに基づいて、所定のフィードバック方式に従いモータ2を駆動制御する。別法として、外部装置からインバータ40に対して動作指令信号が提供されてもよい。このように構成されるインバータ40においても、上述までのサーボドライバ4と同様に、安全制御部50の有する判断部51により、エンコーダ3からの2つのフィードバック値に加えて制御計算値P1が相互に比較されて、各信号の妥当性の判断が行われ、妥当ではないと判断された場合には、遮断部43の働きによりモータ2によるトルク出力が停止させられる。この結果、インバータ40においても

、入力構成における入力信号の妥当性判断の対象となる実質的な信号の数を増加させることで、その入力構成のSILの向上を図ることができる。

符号の説明

- [0045] 1 ネットワーク
 2 モータ
 3 エンコーダ
 4 サーボドライバ
 4 A 安全用回路基板
 4 a スロット
 5 標準P L C
 6 安全P L C
 4 0 インバータ
 4 1 フィードバック処理部
 4 2 モータ制御部
 4 3 遮断部
 4 4 駆動部
 5 0 安全制御部
 5 1 判断部
 5 2 遮断指示部

請求の範囲

[請求項1]

モータの動作を検出するエンコーダを有する該モータを駆動するモータ制御装置であって、

前記モータを駆動するための動作指令信号と、前記エンコーダからの、前記モータの動作に対応するフィードバック信号とに基づいて、該モータの動作が該動作指令信号に追従するように所定のフィードバック方式に従い該モータの動作に関する指令値を生成するモータ制御部と、

前記モータ制御部からの前記指令値に応じて、前記モータを駆動するための駆動電流を該モータに供給する駆動部と、

前記指令値を伴う、前記モータ制御部から前記駆動部への駆動信号の伝達を遮断する遮断部と、

前記モータの駆動に関し故障が発生したと判断されたときに、前記遮断部を介して前記駆動信号の遮断処理を実行する安全制御部と、
を備え、

前記安全制御部は、

前記エンコーダからの前記フィードバック信号により算出される所定のフィードバック値と、前記モータ制御部による前記指令値の生成過程において算出され、該所定のフィードバック値と対比可能な制御計算値とに関する両者の比較結果に基づいて、前記遮断部による前記駆動信号の遮断処理を実行する、

モータ制御装置。

[請求項2]

前記エンコーダは、前記モータの動作に対応して、互いに独立した2つのフィードバック信号を生成するように構成され、

前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記2つのフィードバック信号より算出される2つの前記所定のフィードバック値のそれぞれと、前記制御計算値とを比較し、且つ、該2つの所定のフィードバック値とを比較して、前記駆動信号の遮断処理を実行する、

請求項 1 に記載のモータ制御装置。

[請求項3] 前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記所定のフィードバック値と前記制御計算値との差分に基づいて、該遮断処理の実行の可否を判断する、

請求項 1 又は請求項 2 に記載のモータ制御装置。

[請求項4] 前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記所定のフィードバック値の変化率と前記制御計算値の変化率とを比較し、その比較結果に基づいて該遮断処理の実行の可否を判断する、

請求項 1 又は請求項 2 に記載のモータ制御装置。

[請求項5] 前記安全制御部は、前記遮断処理において、前記所定のフィードバック値の変化率と前記制御計算値の変化率との差分の変化率に基づいて、該遮断処理の実行の可否を判断する、

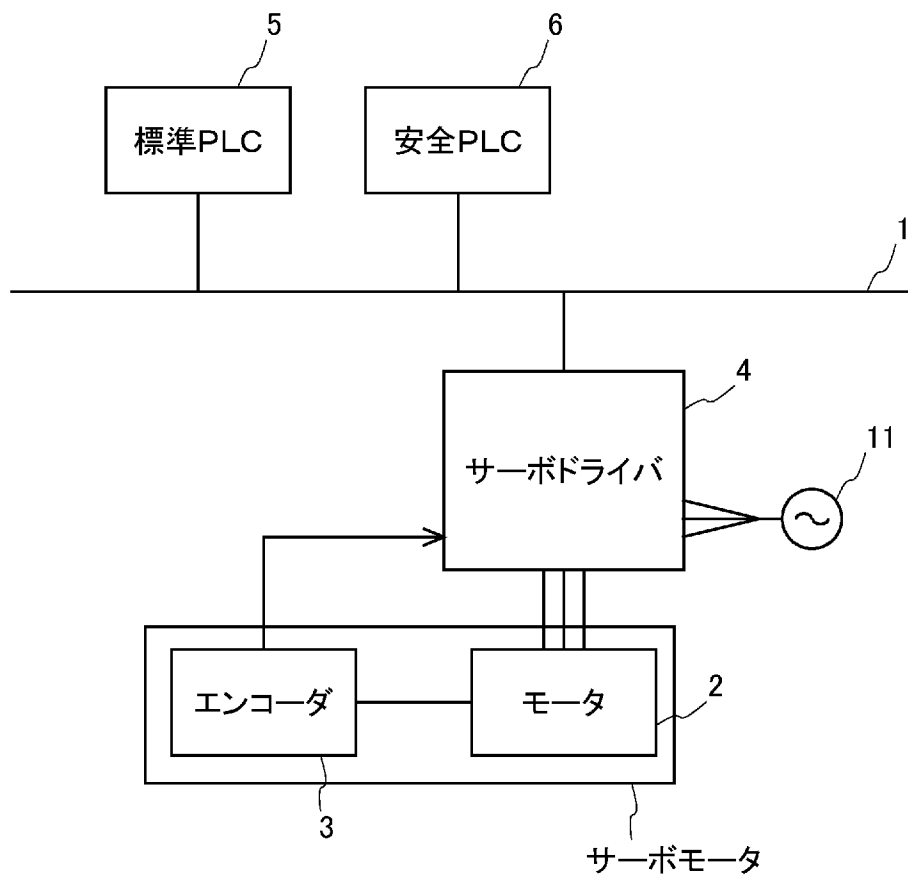
請求項 1 又は請求項 2 に記載のモータ制御装置。

[請求項6] 前記安全制御部が形成される安全用回路基板は、前記モータ制御部と前記駆動部と前記遮断部が形成される前記モータ制御装置の本体側に対して取り外し可能とされ、

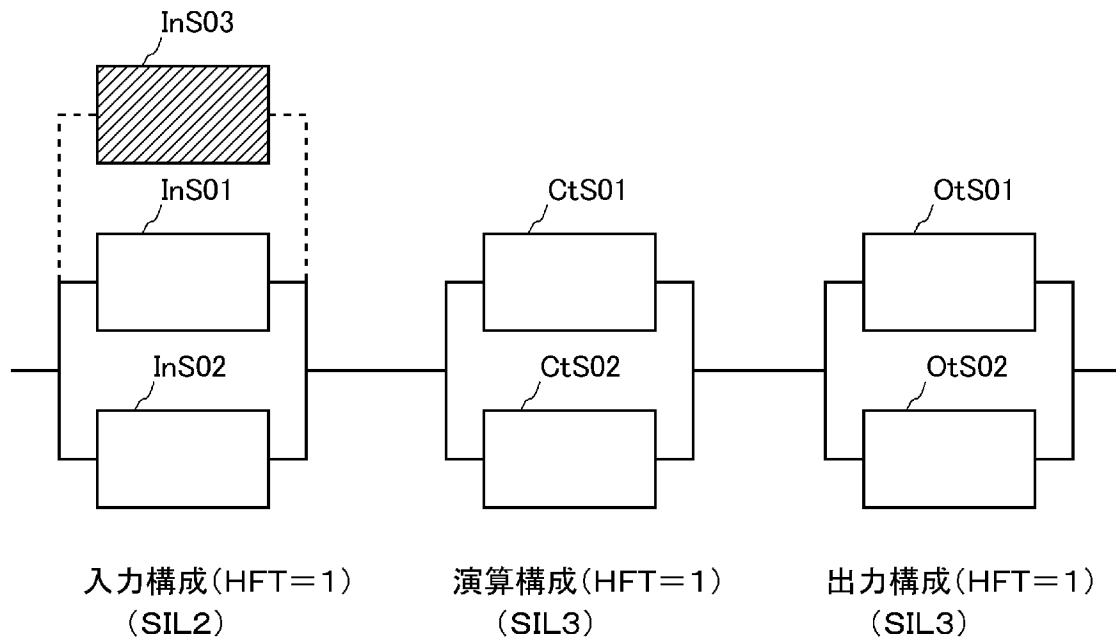
前記モータ制御装置から前記安全用回路基板が取り外され、該安全用回路基板の代わりに、前記安全制御部とは異なる、前記モータの駆動に関し故障が発生したと判断されたときに前記遮断部を介して前記駆動信号の遮断処理を実行する別の安全制御部が形成された別の回路基板が該モータ制御装置に組み込み可能とされる、

請求項 1 から請求項 5 の何れか 1 項に記載のモータ制御装置。

[図1]

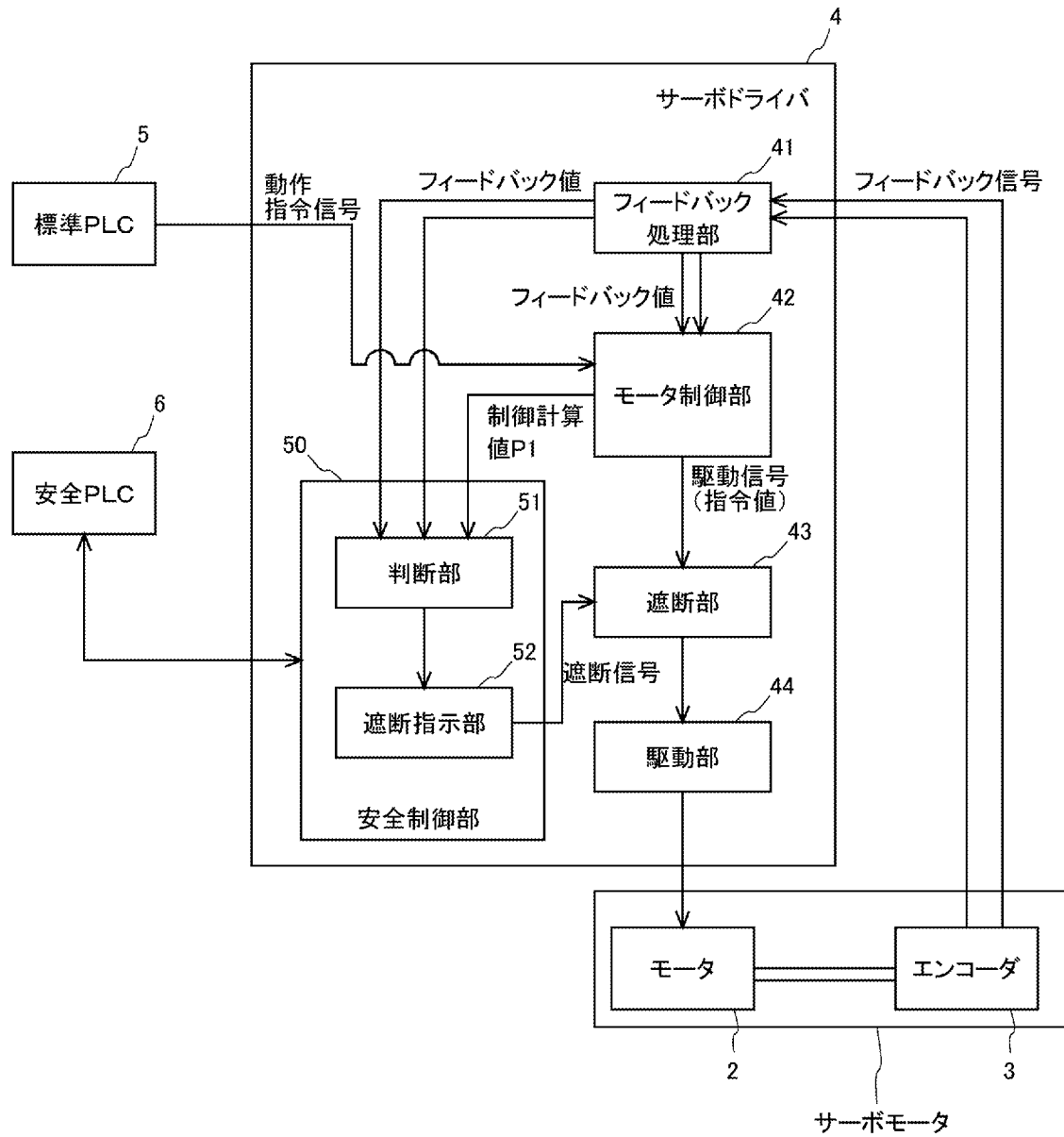


[図2]

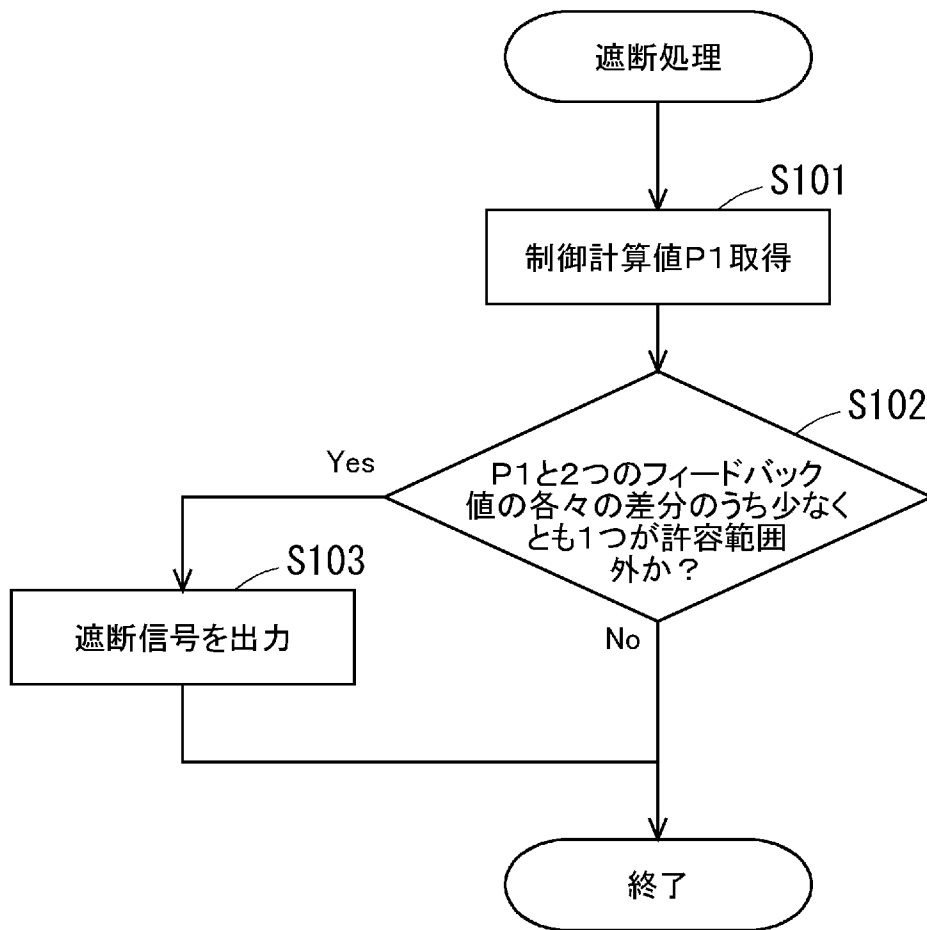


安全側故障割合	ハードウェアフォールトトレランス		
	0	1	2
< 60%	許容されず	SIL1	SIL2
60% - < 90%	SIL1	SIL2	SIL3
90% - < 99%	SIL2	SIL3	SIL4
≧ 99%	SIL3	SIL4	SIL4

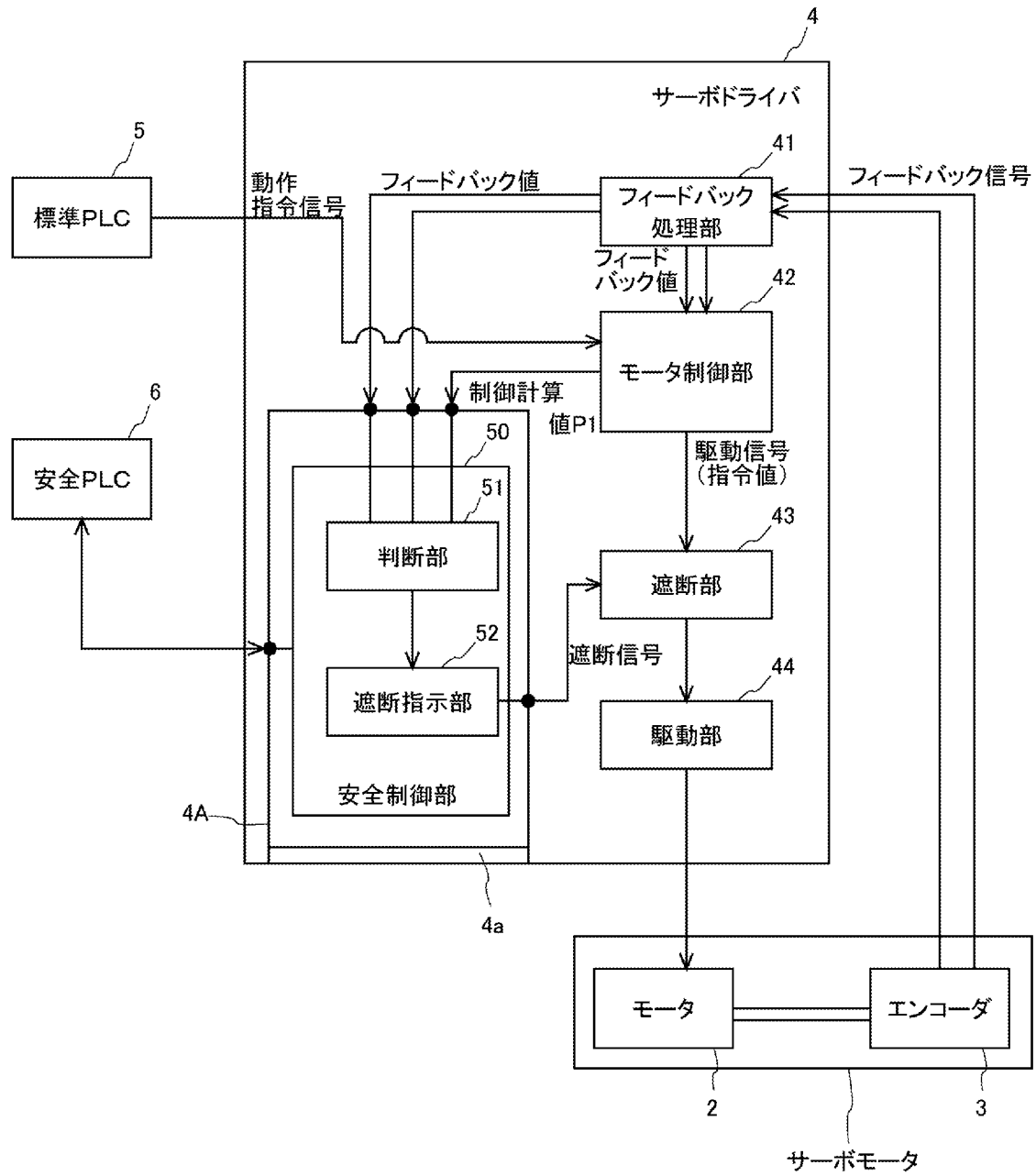
[図3]



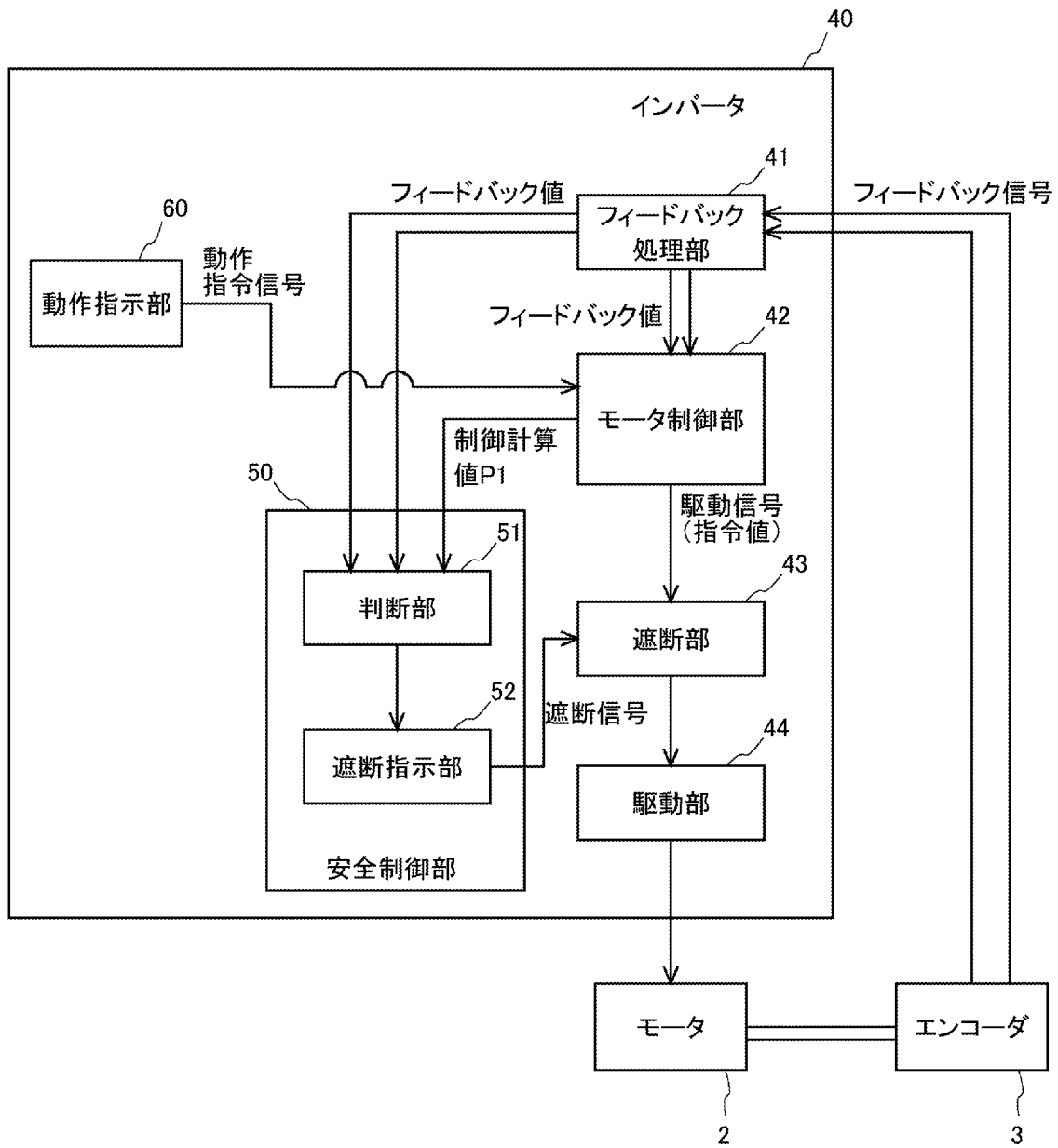
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/006289

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. G05B9/02 (2006.01) i, H02P29/024 (2016.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. G05B9/02, H02P29/024

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2018
Registered utility model specifications of Japan	1996-2018
Published registered utility model applications of Japan	1994-2018

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 5367623 B2 (OMRON CORPORATION) 11 December 2013, paragraphs [0032]-[0081], fig. 1-3, 5 & US 2011/0221377 A1, paragraphs [0043]-[0092], fig. 1-3, 5 & EP 2367086 A2 & CN 102195555 A	1-2, 6 1-6
Y	JP 1-301093A (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) 05 December 1989, page 2, upper left column, line 15, to page 3, upper left column, line 11, fig. 1-3, 5 (Family: none)	3-5
Y	WO 2012/063352 A1 (MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION) 18 May 2012, paragraphs [0018]-[0037], fig. 1 & US 2013/0154538 A1, paragraphs [0032]-[0052], fig. 1	1-6



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
04.04.2018

Date of mailing of the international search report
17.04.2018

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/006289

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2010-152595 A (OMRON CORPORATION) 08 July 2010, abstract & US 2010/0164423 A1, abstract & EP 2202593 A1 & CN 101764555 A	1-6
A	JP 2008-97347 A (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) 24 April 2008, abstract (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G05B9/02(2006.01)i, H02P29/024(2016.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G05B9/02, H02P29/024

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2018年
日本国実用新案登録公報	1996-2018年
日本国登録実用新案公報	1994-2018年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 5367623 B2（オムロン株式会社）2013.12.11, 段落 [0032]-[0081], 図 1-3, 5 & US 2011/0221377 A1, 段落[0043]-[0092], 図 1-3, 5 & EP 2367086 A2 & CN 102195555 A	1-2, 6 1-6
Y	JP 1-301093 A（松下電器産業株式会社）1989.12.05, 第2頁左上欄 第15行-第3頁左上欄第11行, 第1-3, 5図（ファミリーなし）	3-5
Y	WO 2012/063352 A1（三菱電機株式会社）2012.05.18, 段落 [0018]-[0037], 図 1 & US 2013/0154538 A1, 段落[0032]-[0052], 図 1	1-6

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

04.04.2018

国際調査報告の発送日

17.04.2018

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

山村 秀政

3U

3744

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2010-152595 A (オムロン株式会社) 2010.07.08, [要約] & US 2010/0164423 A1, [要約] & EP 2202593 A1 & CN 101764555 A	1-6
A	JP 2008-97347 A (松下電器産業株式会社) 2008.04.24, [要約] (ファミリーなし)	1-6